

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月27日

【事業年度】 第28期（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 敬

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月
売上高 (千円)	2,390,665	2,254,092	2,426,749	2,103,153	2,107,874
経常利益 (千円)	424,485	297,399	246,496	198,587	354,198
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	281,608	147,686	108,281	76,191	248,690
包括利益 (千円)	291,389	144,272	105,869	78,892	252,446
純資産額 (千円)	3,180,038	3,136,090	3,152,945	3,137,590	3,291,362
総資産額 (千円)	3,503,772	3,403,674	3,437,151	3,377,613	3,565,302
1株当たり純資産額 (円)	245.96	246.38	247.21	246.01	258.20
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.25	11.64	8.52	5.98	19.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	22.12	11.53	8.46	5.95	19.44
自己資本比率 (%)	88.9	92.0	91.6	92.8	92.2
自己資本利益率 (%)	9.4	4.7	3.4	2.4	7.7
株価収益率 (倍)	16.3	53.0	55.1	59.8	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,434	65,064	320,219	185,793	464,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,631	85,638	96,534	40,915	416,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,129	188,106	88,144	94,069	93,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,653,106	1,444,425	1,579,965	1,630,775	1,585,358
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	54 (30)	67 (37)	62 (33)	66 (18)	66 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。
3 2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。
4 第24期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年 1月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月
売上高 (千円)	1,041,292	1,075,522	1,086,981	887,346	923,142
経常利益 (千円)	361,624	287,993	236,707	170,056	244,520
当期純利益 (千円)	249,637	203,208	168,112	108,265	174,779
資本金 (千円)	402,482	407,425	410,515	410,515	410,515
発行済株式総数 (株)	4,219,346	12,706,338	12,736,338	12,736,338	12,736,338
純資産額 (千円)	3,005,655	3,123,393	3,200,079	3,216,799	3,293,695
総資産額 (千円)	3,116,793	3,248,215	3,309,056	3,323,289	3,420,713
1株当たり純資産額 (円)	236.86	245.38	250.91	252.23	258.61
1株当たり配当額 (円)	22	7.4	7.4	7.4	7.4
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.72	16.02	13.23	8.50	13.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.61	15.86	13.13	8.46	13.66
自己資本比率 (%)	96.2	96.0	96.6	96.7	96.3
自己資本利益率 (%)	8.6	6.7	5.3	3.4	5.4
株価収益率 (倍)	18.4	38.5	35.5	42.1	23.2
配当性向 (%)	37.2	45.7	56.0	87.1	53.9
従業員数 (名)	46	54	50	51	51
株主総利回り (%)	153.4	262.2	203.8	160.8	147.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(123.3)	(107.5)	(118.5)	(130.3)	(139.5)
最高株価 (円)	362 (1,087)	1,747 (5,239)	690	604	504
最低株価 (円)	227 (682)	303 (909)	445	222	310

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。

3 2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株主総利回り、最高株価及び最低株価を算定しております。なお、最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、分割前の株価を括弧内に記載しております。

4 第24期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 【沿革】

年月	事項
1994年3月	有限会社ジャストプランニング（資本金3,000千円）として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時にPOSシステム販売を開始
1995年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
1996年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
1998年6月	株式会社（資本金10,000千円）へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
1999年3月	まかせてネットサービス開始（外食業界向け）
1999年8月	ASP（Application Service Provider）事業（まかせてネット）の本格的進出（外食業界向け）
2000年4月	新ASP事業の展開に着手（人材派遣業・宅配事業）
2000年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
2001年2月	簡易版まかせてネット（まかせてネットLight）サービス開始
2001年3月	ASP事業（まかせてネット）機能追加（リアルタイム空室情報・売上照会）を発表
2001年7月	店頭市場（現 東京証券取引所 JASDAQスタンダード）へ上場
2005年2月	物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする（現 連結子会社）
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2012年8月	クラウド型POSオーダーリングサービス（まかせてタッチ）サービス開始（リアルタイム売上・注文照会）
2012年9月	店舗専用スマートフォンアプリケーション（AppCRM）サービス開始（販促支援、顧客管理）
2012年9月	ASP事業まかせてネット進化版（まかせてネットEX）を発表
2012年11月	ASP事業の販売促進を目的として、スマートフォンアプリケーション（AppCRM）を提供する、株式会社IMCの株式を35.0%取得し持分法適用の関連会社とする
2013年4月	太陽光発電事業を目的として、株式会社JPパワーを設立し子会社とする（現 連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年8月	クラウド型POSサービス（まかせてタッチ@POS）サービス開始（リアルタイム売上・勤怠管理）
2015年8月	リアルタイム売上送信電卓アプリ「Pre Order POS」サービス開始（リアルタイム売上）
2015年8月	外食業界向け多言語通訳サービス「まかせて通訳」サービス開始
2018年2月	ASP事業-IoTを活用したスマートフォンアプリケーションサービス「Putmenu」の販売運営等を目的として、プットメニュー株式会社を設立し子会社とする（現 連結子会社）
2020年8月	ASP事業-テイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を事業譲受し、サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び当社の関係会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び連結子会社3社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。2018年2月より子会社としてプットメニュー株式会社を設立し、IoTを活用したスマートフォンアプリケーションサービス「ASP事業(Putmenu)」の拡販運営を開始しております。2020年8月に事業譲受したテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「ASP事業(iToGo)」を加え、多様化するマーケットに対して営業力、システム競争力の強化を図っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

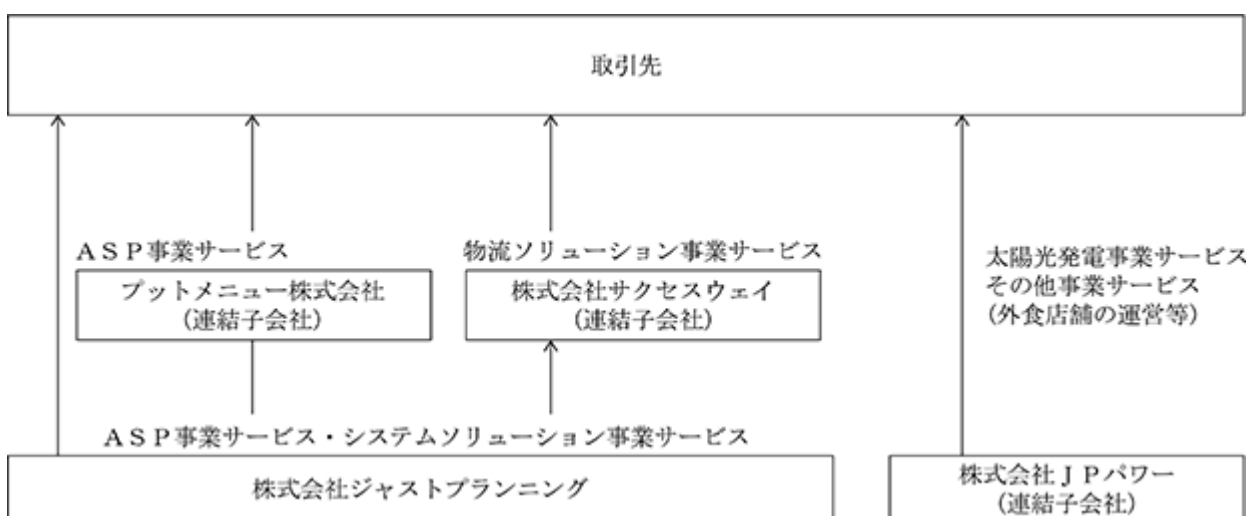
太陽光発電事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、自社で保有する太陽光発電設備をもとに、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

その他事業

連結子会社の株式会社JPパワーは、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセスウェイ (注)2	東京都新宿区	30	物流ソリューション事業	100.0	物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)に関して業務提携を行っております。役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社JPパワー	東京都大田区	10	太陽光発電事業 その他事業	100.0	太陽光発電事業及び外食店舗の運営等を行っております。役員の兼任あり。
(連結子会社) ブットメニュー株式会社	東京都大田区	10	ASP事業 (Putmenu)	70.0	IoTを活用したスマートフォンアプリケーションサービスの運営等を行っております。役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	979,356千円
経常利益	9,561千円
当期純利益	7,151千円
純資産額	225,961千円
総資産額	346,909千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	46(-)
システムソリューション事業	-(-)
物流ソリューション事業	9(-)
太陽光発電事業	-(-)
その他事業	5(23)
全社(共通)	6(-)
合計	66(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51	35	8.1	4,886

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	45(-)
システムソリューション事業	-(-)
全社(共通)	6(-)
合計	51(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、外食産業を中心に情報基幹システムとしてのアプリケーションソフトウェアを提供するのみならず、ユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定した情報システムの稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決をサポートしております。このような、アウトソーシング業務によりお客様の信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

(2) 優先的に対処すべき事業上の課題

新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置は、当社グループが対面する外食産業に大きな影響を与え、消費者行動にも大きな影響を与えました。コロナ禍では、客数の拡大が大きく望めない中で、顧客確保が最重点とされ、リピート客の確保を意図したCRM、新規顧客獲得のためのセールスプロモーションに対する情報システムの構築、経営効率化による利益確保として、業務の効率化、食材ロスの削減に対する情報システム対応が求められています。当社グループでは、こうした外食産業の経営課題に対して、ITソリューションをASP事業として提供することが優先的に対処すべき課題として認識しています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための指標等

当社グループでは、経営指標として、営業利益及び売上高営業利益率を重視し、新たな投資事業に対しては、投下資本利益率を指標として事業展開を行っています。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策をとっておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、又は軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛要請に伴い、テレワークによる在宅勤務者の増加に合わせて、よりセキュリティに配慮した勤務環境を提供する必要があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去又は不正に入手される可能性もあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による消費減退や経済活動の停滞等により、企業収益に著しい影響を与えました。同感染症による緊急事態宣言は、1回目が2020年4月7日～5月25日、2回目が2021年1月8日～3月21日、3回目が2021年4月25日～6月20日、4回目が2021年7月12日～9月30日において発令されており、またまん延防止等重点措置の発令等、国内の感染状況への懸念については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、緊急事態宣言解除期間中は同感染症の拡大防止を目的とする休業要請や営業時間短縮、酒類提供禁止措置等が一時的に緩和されるものの、同感染症の再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発令により未だ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、IoTを活用したスマートフォンによるオンライン決済アプリ「Putmenu」や、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

財政状態及び経営成績の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して187,688千円増加し、3,565,302千円となりました。うち流動資産は284,919千円増加し2,833,905千円となり、固定資産は97,230千円減少し731,397千円となりました。

イ. 流動資産

流動資産の増加284,919千円の主な要因は、現金及び預金の増加354,582千円、その他流動資産の増加7,794千円等によるものです。

ロ. 固定資産

固定資産の減少97,230千円の要因は、ソフトウェアの取得による増加25,034千円、減価償却に伴う機械装置の減少46,445千円、ソフトウェアの償却による減少62,468千円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して33,916千円増加し、273,939千円となりました。うち、流動負債は33,747千円増加し266,577千円となり、固定負債は169千円増加し7,361千円となりました。

イ. 流動負債

流動負債の増加33,747千円の主な要因は、買掛金の減少13,511千円、未払法人税等の増加52,927千円、その他流動負債の減少5,868千円等によるものです。

ロ. 固定負債

固定負債の増加169千円の要因は、資産除去債務の増加169千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して153,771千円増加し、3,291,362千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加154,443千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は79.5%（前連結会計年度比4.0%増）、固定資産の構成比は20.5%（同4.0%減）、流動負債の構成比は7.5%（同0.6%増）となっております。

当連結会計年度の売上高は、2,107,874千円（対前連結会計年度比0.2%増）となりました。ASP事業売上高が899,199千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上高が92,307千円、物流ソリューション事業の売上高が958,792千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上高は102,335千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上高は55,240千円となりました。

一方、売上原価は、1,282,753千円（同3.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染拡大等による経済活動の停滞等を踏まえて人件費、旅費交通費等を圧縮したことにより、542,277千円（同7.1%減）となり、この結果、連結営業利益282,843千円（同52.8%増）、連結経常利益354,198千円（同78.4%増）となりました。また、車両売却による固定資産売却益1,727千円、新株予約権の行使期間満了による新株予約権戻入益4,427千円を特別利益として計上いたしました。一方、貸付金に対する貸倒引当金繰入額7,626千円、及び外食店舗事業に係る店舗設備に対する減損損失2,956千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、248,690千円（同226.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。

また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」、従来の専用ハンディターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

2018年2月に、新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したモバイルオーダーサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当連結会計年度における新型コロナウイルスの影響は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による2～4回目の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発令により、当社グループの取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社グループはテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。当第4四半期会計期間のASP利用料の売上の前年同月比は、11月1.1%増、12月7.3%増、1月1.2%増と着地いたしました。

その結果、当連結会計年度のASP事業の売上は899,199千円（対前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は620,691千円（同9.7%増）となりました。

システムソリューション事業

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等が発生する中で、2021年10月以降休業要請が解除されて、外食業界の営業が徐々に再開される中でわずかに需要の回復が見られるものの、システム設備投資は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上は92,307千円(同29.9%増)、セグメント利益は19,102千円(同24.8%増)となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の減速に伴う、物流活動の停滞による影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の物流ソリューション事業の売上は958,792千円(同7.1%減)、セグメント利益は96,757千円(同0.0%増)となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

その結果、当連結会計年度の太陽光発電事業の売上は102,335千円(同2.1%増)、セグメント利益は47,860千円(同19.0%増)となりました。

その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念が高まりはじめた前第1四半期連結累計期間である2020年4月7日の1回目緊急事態宣言が発令されて以降、継続して時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に努めてまいりました。このような状況の下、当第4四半期会計期間の店舗売上は、2回目の緊急事態宣言発令期間中の前年同四半期の売上高に対し、11月は21.8%増、12月は38.3%増、1月は8.6%増となりました。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上は55,240千円(同12.5%減)、セグメント利益は40,709千円(同19.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ45,417千円減少し、1,585,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は464,600千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益349,770千円、減価償却費117,827千円、売上債権の減少額81,367千円、仕入債務の減少額13,511千円、法人税等の支払額50,378千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は416,312千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,600,000千円、定期預金の払戻による収入1,200,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は93,705千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出93,705千円等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	899,199	7.4
システムソリューション事業	(千円)	92,307	29.9
物流ソリューション事業	(千円)	958,792	7.1
太陽光発電事業	(千円)	102,335	2.1
その他	(千円)	55,240	12.5
合計	(千円)	2,107,874	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

該当事項はありません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	899,199	7.4
システムソリューション事業	(千円)	92,307	29.9
物流ソリューション事業	(千円)	958,792	7.1
太陽光発電事業	(千円)	102,335	2.1
その他	(千円)	55,240	12.5
合計	(千円)	2,107,874	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

売上高につきましては、当連結会計年度では新型コロナウイルス感染拡大により当社グループの業績は大きな影響を受けました。

ASP事業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請、営業時間短縮により当社「まかせてネット」の主要な取引先である飲食店舗での休業が余儀なくされました。「Putmenu」は、インバウンド需要の低下やイベント開催の中止及び延期等による導入計画に対する見直し等が発生しました。こうした状況下において、2020年8月に事業譲受しましたテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を加えて、外食産業及び異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図ってまいりました。システムソリューション事業におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、受注済み案件等のシステム導入計画の延期等が発生しました。その結果、ASP事業セグメントの売上高は、899,199千円（対前連結会計年度比7.4%増）、システムソリューション事業セグメントの売上高は、92,307千円（同29.9%増）となりました。

その他事業セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請及び時短要請、緊急事態宣言の影響により、その他事業セグメントの売上高は、55,240千円（同12.5%減）となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して4,720千円増加し、2,107,874千円（同0.2%増）となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、連結売上高の減少及び、新型コロナウイルス感染拡大防止のため出張の自粛等に伴い旅費交通費が減少したことにより販売費及び一般管理費が542,277千円（同7.1%減）となりました。

このような結果、当連結会計年度の連結営業利益は、前連結会計年度と比較して97,753千円増加し、282,843千円（同52.8%増）となりました。

(特別損失)

特別損失につきましては、2018年8月に判明した当社元代表取締役鈴木崇宏による不正行為に関連した損害賠償金につきましては、2021年1月31日現在、当社連結子会社株式会社JPパワーは元当社代表取締役鈴木崇宏氏に対して総額297,913千円の損害賠償金についての準金銭消費貸借契約書を締結しております。損害賠償契約において、株式会社JPパワーは鈴木氏の保有する当社株式368,400株について担保権を設定しておりますが、2022年1月31日時点における当社株価に基づく担保権の金額が損害賠償請求権の金額を下回ったため、担保不足額について、7,626千円を貸倒引当金繰入額に計上しております。

連結子会社であるJPパワーの外食店舗事業におきましては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの外食店舗の内部造作、店舗設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2,956千円を減損損失に計上しております。

このような結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して172,498千円増加し、248,690千円（同226.4%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な流動性と投資のための資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、(1) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。当社グループでは、運転資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローにより賄われており、翌連結会計年度のキャッシュ・フローも同水準になる見込みであります。ASP事業セグメントにおけるリピート客の確保を意図したCRM、新規顧客獲得のためのセ・ルスプロモーションに対する情報システムの構築、経営効率化による利益確保として、業務の効率化、食材ロスの削減に対する情報システム対応へのITソリューション事業の拡大に伴い、積極的な事業投資を計画していますが、無借金経営を継続し、手元現金及び現金同等物1,585,358千円を利用していく方針であります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績率等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財務状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

イ. 収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業及び物流ソリューション事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

ロ. 貸倒引当金について

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。取引先等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

ハ. 固定資産の減損

当社グループは固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

ニ. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

ホ. 有価証券の減損について

当社グループは、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振や財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する為の客観的な指標等

当社グループは、売上高及び営業利益の継続的成長、ならびに企業価値向上を経営方針、経営戦略、経営上の目標としているため、売上高及び営業利益を重要な指標として位置付けております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、34,700千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は47,209千円で、その主なものは、ソフトウェア37,714千円、その他事業における店舗用器具備品1,700千円、サーバー及びパソコン等設備7,795千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリューション事業	全業務	740	10,470	144,144	155,753	51

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(2022年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 サクセスウェイ	本社 (東京都新宿区)	物流ソリューション事業	全業務	91	-	113	204	9
株式会社JPパワー	本社 (東京都大田区)	太陽光発電事業 その他事業	全業務	13,401	347,159	3,275	363,837	5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,736,338	12,736,338	東京証券取引所 (旧)JASDAQ(スタン ダード) (新)スタンダード	単元株式数は100株であり ます。
計	12,736,338	12,736,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年2月1日 - 2018年1月31日(注)1	1,500	6,159,300	460	402,482	460	260,215
2017年9月1日(注)2	1,939,954	4,219,346	-	402,482	-	260,215
2018年2月1日 - 2019年1月31日(注)1	16,100	4,235,446	4,942	407,425	4,942	265,158
2018年8月1日(注)3	8,470,892	12,706,338	-	407,425	-	265,158
2019年2月1日 - 2020年1月31日(注)1	30,000	12,736,338	3,090	410,515	3,090	268,248

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	27	10	12	3,480	3,549	-
所有株式数(単元)	-	1,034	3,102	63,873	556	154	58,619	127,338	2,538
所有株式数の割合(%)	-	0.81	2.44	50.16	0.44	0.12	46.03	100.00	-

(注) 自己株式246株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田1丁目13-1	4,361,800	34.25
株式会社オーグス総研	大阪府大阪市西区千代崎3丁目2-37	1,273,700	10.00
鈴木 崇宏	東京都港区	368,400	2.89
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	331,200	2.60
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	276,300	2.17
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	221,400	1.74
佐久間 宏	東京都武蔵野市	180,000	1.41
吉田 雅年	東京都大田区	162,000	1.27
柳津 博之	東京都大田区	144,600	1.14
山本 望	千葉県船橋市	139,000	1.09
計	-	7,458,400	58.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式246株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,733,600	127,336	同上
単元未満株式	普通株式 2,538	-	同上
発行済株式総数	12,736,338	-	-
総株主の議決権	-	127,336	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	246	-	246	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円40銭とさせていただきます。なお、この場合の配当総額は94,247千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月27日 定時株主総会決議予定	94,247	7.4

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

() 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

() 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社は健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は取締役5名、社外取締役1名で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。取締役会の他、個別の事業戦略等について、部門長を含めて議論することが望ましいと判断される場合には、取締役、各部門長等で構成される経営会議を必要に応じて開催しております。

その他、コンプライアンス体制の強化と事業上のリスクに対応するため、情報管理委員会及び法令・コンプライアンス委員会を設置しております。

(注) 1 社外取締役は、東正太の1名です。

2 社外監査役は、山田浩雅、渡辺満雄の2名です。

3 取締役会及び監査役会の構成員の氏名については、後記「役員の状況」のとおりです。

なお、各機関の議長は次のとおりです。

・取締役会：代表取締役社長 酒井敬

・監査役会：常勤監査役 初木勲

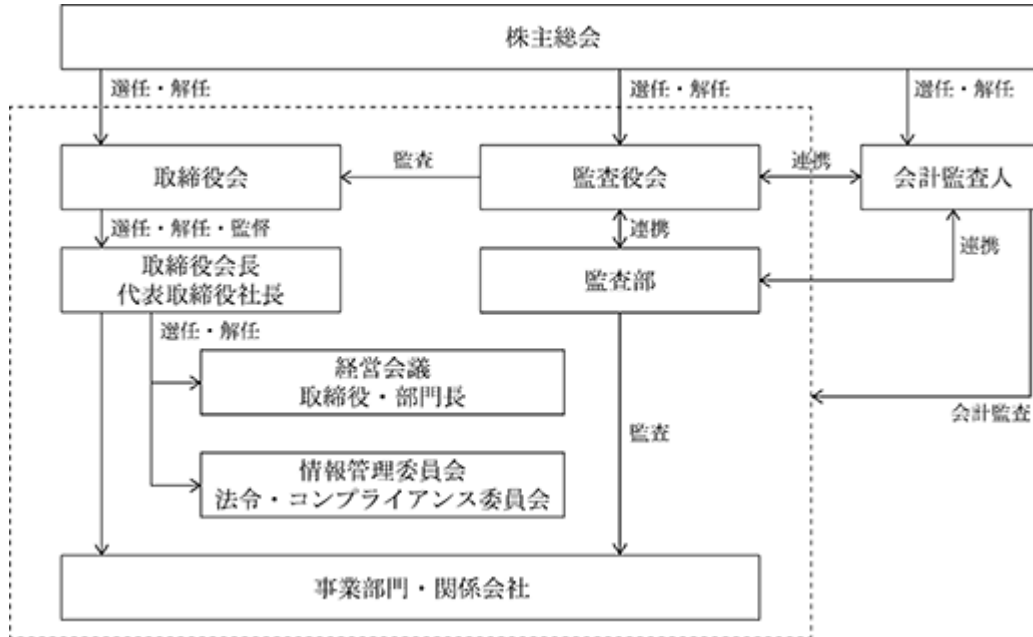
・経営会議：代表取締役社長 酒井敬

・情報管理委員会及び法令・コンプライアンス委員会：代表取締役社長 酒井敬

() 企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役会の意思決定及び業務執行に対し、監査役会による監査機能を設けることで、経営の健全性を確保するためであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性・迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下のとおり実効性のある内部統制システムを整備しております。

- a. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 取締役会は、法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けております。
 2. 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査いたします。
 3. コンプライアンス全体を統括する総括責任者及びコンプライアンス担当の配置、コンプライアンスに関連する規程の作成及び整備、研修の実施等により、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう指導いたします。
 4. 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備いたします。
 5. 相談・通報体制を設け、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、社内及び社外の相談窓口等に通報しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないものいたします。
- b. 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針、さらにコンプライアンス・プログラムの要求事項を、実施し、維持し、及び継続的に改善してまいります。
- c. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 1. 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備いたします。
 2. リスク管理の実効性を確保するために、サーバインフラ部と管理部、及び監査部は連携してリスク状況の監視及びその運用を行うものとします。
 3. 経営に重大な影響を及ぼす不測事態が、発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。
- d. 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役会は定期的に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 2. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料につきましては事前に全役員に配布され、各取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとるものとしております。
 3. 日常の職務の執行に際しては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとるものとしております。

- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 子会社の代表取締役は、当社の取締役会にて、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行っております。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役は必要ある場合、業務補助のための監査役スタッフを置くことができるものとし、その人事については、監査役会の同意を必要とし、監査スタッフは業務執行に係る役職を兼務しないものとします。
 2. 監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、使用人の指揮命令を受けないものとします。
- g. 当企業集団の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に対する体制
1. 当企業集団の取締役及び使用人は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 当企業集団の取締役及び使用人は、当企業集団における重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役に報告いたします。
 3. 当社グループの内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告いたします。
 4. 会社は、監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底いたします。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は職務の効率的な遂行のため、取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに職務の執行の状況及び結果について監査役に報告いたします。
 2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに報告いたします。
 3. 監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- i. 当企業集団のその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行います。
 2. 取締役は、監査役は職務の適切な遂行のため、情報の収集交換が円滑に行えるよう協力いたします。
- j. 当企業集団の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
1. 反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度を貫き、いかなる取引も行ってはならない旨を、役員、社員へ周知徹底しております。
 2. 平素より反社会的勢力及び団体に関する情報収集を図り、万一不当要求等の事態が発生した場合には警察や顧問弁護士と迅速に連絡を取り、速やかに対処できる体制を構築しています。
- k. 当企業集団の財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備・推進いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨及び会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得及び中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 営業本部担当	酒井 敬	1979年7月5日生	2003年4月 当社入社 2010年8月 当社システムサポート部副部長就任 2014年2月 当社お客様センター事業部開発部部長就任 2015年8月 当社お客様センター事業部長就任 2019年4月 当社取締役就任 2019年5月 当社研究開発部長就任 2020年4月 当社営業本部長就任 2021年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 当社営業本部担当就任（現任） 株式会社JPパワー取締役就任（現任）	(注) 3	11,000
取締役 管理部門担当	佐久間 宏	1959年1月28日生	1983年4月 日本電気株式会社入社 1989年9月 アーサーアンダーセン入社 1991年4月 ケーパース&ライブランド入社 1995年9月 スミス・パーニー証券会社入社 1996年7月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1998年4月 佐久間公認会計士事務所開所（現業） 2000年5月 当社取締役管理部長就任 2000年12月 当社取締役就任（現任） 2005年2月 株式会社サクセスウェイ監査役就任（現任） 2005年7月 DAオフィス投資法人(現 大和証券オフィス投資法人)監督役員就任（現任） 2013年4月 株式会社JPパワー監査役就任（現任） 2014年1月 日本ヘルスケア投資法人監督役員 2018年2月 プットメニュー株式会社監査役就任（現任）	(注) 3	180,000
取締役 情報システム事業部担当	牛崎 晋一	1971年11月23日生	1997年4月 株式会社アスキー入社 2000年11月 当社入社 2015年2月 当社情報システム部長就任 2015年4月 当社取締役就任（現任） 2017年10月 当社取締役情報システム事業部長兼研究開発事業部長就任 2018年10月 当社取締役情報システム事業部長兼研究開発部担当就任 2019年5月 当社システム部長就任 2020年4月 当社情報システム事業部長就任 2021年4月 当社情報システム事業部担当（現任） 当社研究開発部長就任	(注) 3	43,700
取締役 管理部門担当 企画部長	神崎 真由美	1979年1月31日生	1997年4月 都市建設株式会社入社 1999年6月 エムシータバコインターナショナル株式会社入社 2005年7月 株式会社毎日コミュニケーションズ入社 2008年3月 株式会社インフォーマット入社 2009年3月 当社入社 2017年4月 当社企画部長就任（現任） 2018年4月 当社取締役就任（現任） 2018年5月 当社管理部門事業部長就任 2018年6月 株式会社JPパワー代表取締役社長就任（現任） 2021年4月 当社管理部門担当就任（現任）	(注) 3	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 モバイルオーダー 事業部担当 研究開発部担当	村井 芸典	1976年5月15日生	2004年8月 2015年7月 2017年1月 2017年11月 2018年8月 2021年4月 2022年2月 アスカティースリー株式会社入社 アスカティースリー株式会社取締役 就任 アスカティースリー株式会社 代表取締役就任 株式会社トランジット取締役就任 当社入社 当社取締役就任(現任) 当社モバイルオーダー事業部担当 (現任) 当社デジタル戦略推進部長就任 当社研究開発部担当就任(現任)	(注) 3	1,200
取締役	東 正 太	1968年11月16日生	1991年4月 2011年4月 2014年4月 2021年4月 大阪ガス株式会社入社 大阪ガス株式会社南部リビング営業 部販売チームマネジャー 大阪ガス株式会社関連事業部 事業開発チームマネジャー 株式会社オージス総研執行役員 成長戦略推進室長就任(現任) 株式会社アグニコンサルティング 社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	初 木 勲	1968年7月18日生	1987年4月 1989年2月 1998年9月 2000年9月 旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6,000
監査役	山 田 浩 雅	1960年5月20日生	1983年4月 1989年1月 1991年4月 1995年10月 2000年12月 株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立(現 株式 会社リアルビジョン)代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	渡 辺 満 雄	1946年9月26日生	1969年4月 1969年12月 1997年9月 2010年4月 株式会社アマンド洋菓子店入社 株式会社紀文入社 有限会社エムアールエス設立 代表取締役 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					248,900

- (注) 1 取締役 東正太は社外取締役であります。
2 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は社外監査役であります。
3 任期は、2022年1月期に係る定時株主総会終結の時から2024年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、2022年1月期に係る定時株主総会終結の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役東正太氏は、株式会社オージス総研の執行役員を兼任しており、同社は当社株式数の10%を保有する大株主であり、当社との間で資本業務提携を締結しております。なお、同氏は、株式会社アグニコンサルティングの社外取締役を兼任しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山田浩雅氏は、株式会社リアルビジョンの代表取締役を兼任しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役東正太氏および社外監査役渡辺満雄氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、経営者としての豊富な知識及び経験等に基づき、より広い視野を持って会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスにおいて客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を担っております。

社外取締役の選任状況に関する考え方については、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能を発揮し、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役が円滑に経営に対する監査と監視を実行できるよう、内部統制部門と連携のもと、必要に応じて資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。社外監査役と常勤監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換を行っており、取締役会にて重要な意思決定のプロセス等を確認し、意見を述べております。また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	初木 勲	15回	15回
社外監査役	山田 浩雅	15回	13回
社外監査役	渡辺 満雄	15回	15回

監査役会における主な検討事項は、監査方針や監査計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬の同意に係る事項、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)の妥当性等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類や各種契約書類等の閲覧、業務執行部門への聴取等を通じて会社状況を把握することで経営の健全性を監査し、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

監査役は、代表取締役との意見交換の実施や、有限責任 あずさ監査法人と定期的な会合により、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上につとめております。

内部監査の状況

監査部について、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。監査部は、1名で構成されております。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 継続監査期間
1999年1月期以降
- c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 金子 靖
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 池田 幸恵
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
当社の監査役会は会計監査人の選定基準を定め、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、事業内容についての理解及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した上で選定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針であります。
上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難と認められる場合及びその他会計監査人の変更が妥当と判断される場合には、取締役会は監査役会の決定に基づき会計監査人の解任又は不再任に係る議案を株主総会に提出いたします。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役会は、当事業年度における会計監査人の監査方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。
- c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。
- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2000年3月28日開催の第6期定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。

当社は役員報酬等の額の決定方針の決定に関する委員会等は設置しておりませんが、「取締役報酬に関する決定方針規程」を設け、当社グループの連結経常利益と連動するようにし、各役員の個別の報酬額は、株主総会決議の範囲内で職務責任や業績等を考慮して、取締役会の決議により決定しております。

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献度、またその役位に応じて報酬の額を算出し、取締役会での協議を経た後、2021年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、各取締役の個別の報酬等の額を決定しております。

監査役の報酬限度額は、2000年3月28日開催の第6期定時株主総会において、年額18,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の報酬を決定しており、2021年4月27日の協議により個別の報酬額を決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する決定方針規程」と整合していることを確認しており、当該規程に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	33,150	33,150	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,969	6,969	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
20,400	4	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式にかかる配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資の株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現する観点から、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証したうえで保有の合理性について当社取締役会にて審議を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	0
非上場株式以外の株式	1	8,592

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本航空株式会社	4,000	4,000	株主優待目的	無
	8,592	7,452		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年2月1日から2022年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年2月1日から2022年1月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,775	2,585,358
売掛金	295,103	213,736
商品	92	3,995
原材料	995	933
その他	25,883	33,678
貸倒引当金	3,865	3,797
流動資産合計	2,548,985	2,833,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,817	14,233
機械及び装置（純額）	393,605	347,159
その他（純額）	9,649	13,858
有形固定資産合計	424,072	375,252
無形固定資産		
ソフトウェア	168,899	144,144
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	169,323	144,569
投資その他の資産		
投資有価証券	7,452	8,592
長期貸付金	297,863	297,753
繰延税金資産	47,428	51,465
その他	123,762	101,506
貸倒引当金	241,274	247,741
投資その他の資産合計	235,231	211,575
固定資産合計	828,627	731,397
資産合計	3,377,613	3,565,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,580	122,068
未払法人税等	25,696	78,624
賞与引当金	2,400	2,600
その他	69,153	63,285
流動負債合計	232,830	266,577
固定負債		
資産除去債務	7,192	7,361
固定負債合計	7,192	7,361
負債合計	240,022	273,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,501,637	2,656,080
自己株式	264	264
株主資本合計	3,133,163	3,287,606
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	790
その他の包括利益累計額合計	-	790
新株予約権	4,427	-
非支配株主持分	-	2,965
純資産合計	3,137,590	3,291,362
負債純資産合計	3,377,613	3,565,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
売上高	2,103,153	2,107,874
売上原価	1,334,471	1,282,753
売上総利益	768,682	825,120
販売費及び一般管理費	1, 2 583,592	1, 2 542,277
営業利益	185,089	282,843
営業外収益		
受取家賃	584	582
為替差益	-	107
受取利息	59	29
保険解約返戻金	892	11,046
消費税差額	2,173	3,517
受取給付金	8,214	58,675
雑収入	1,806	460
営業外収益合計	13,729	74,418
営業外費用		
支払利息	72	72
保険解約損	-	2,990
為替差損	119	-
雑損失	39	-
営業外費用合計	231	3,062
経常利益	198,587	354,198
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,727
新株予約権戻入益	-	4,427
特別利益合計	-	6,154
特別損失		
投資有価証券評価損	13,259	-
貸倒引当金繰入額	4 47,147	4 7,626
減損損失	5 14,695	5 2,956
特別損失合計	75,102	10,583
税金等調整前当期純利益	123,484	349,770
法人税、住民税及び事業税	58,100	102,501
法人税等調整額	10,807	4,386
法人税等合計	47,293	98,114
当期純利益	76,191	251,655
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,965
親会社株主に帰属する当期純利益	76,191	248,690

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
当期純利益	76,191	251,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,701	790
その他の包括利益合計	1 2,701	1 790
包括利益	78,892	252,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,892	249,481
非支配株主に係る包括利益	-	2,965

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,519,692	264	3,151,218	2,701	2,701	4,427	-	3,152,945
当期変動額										
剰余金の配当			94,247		94,247					94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,191		76,191					76,191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	2,701	2,701			2,701
当期変動額合計	-	-	18,055	-	18,055	2,701	2,701	-	-	15,354
当期末残高	410,515	221,274	2,501,637	264	3,133,163	-	-	4,427	-	3,137,590

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	410,515	221,274	2,501,637	264	3,133,163	-	-	4,427	-	3,137,590
当期変動額										
剰余金の配当			94,247		94,247					94,247
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,690		248,690					248,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	790	790	4,427	2,965	671
当期変動額合計	-	-	154,443	-	154,443	790	790	4,427	2,965	153,771
当期末残高	410,515	221,274	2,656,080	264	3,287,606	790	790	-	2,965	3,291,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,484	349,770
減価償却費	121,062	117,827
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,866	6,399
受取利息及び受取配当金	59	29
支払利息	72	72
減損損失	14,695	2,956
投資有価証券評価損益（ は益）	13,259	-
新株予約権戻入益	-	4,427
売上債権の増減額（ は増加）	30,672	81,367
仕入債務の増減額（ は減少）	25,410	13,511
その他	3,602	25,490
小計	262,698	514,934
利息及び配当金の受取額	59	29
利息の支払額	72	72
法人税等の支払額	77,575	50,378
法人税等の還付額	685	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,793	464,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	4,929	9,495
有形固定資産の売却による収入	-	1,900
無形固定資産の取得による支出	28,346	37,714
長期貸付金の回収による収入	50	110
保険積立金の解約による収入	-	28,507
その他	7,689	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,915	416,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	94,069	93,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,069	93,705
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,809	45,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,965	1,630,775
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,630,775	1 1,585,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 - 15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 51,465千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、企業分類の妥当性の判断、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収可能性があると判断した範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、近い将来における経営環境の著しい変化の有無の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに依存し、その基となる将来の経営計画や企業分類の前提とした条件や仮定には不確実性が伴います。

見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社グループへの影響については、当社グループが主に関連する外食産業におきまして、同感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、店舗における営業時間の短縮や臨時休業等によるASPサービスにおける利用実績の減少、および、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等による売上高の減少が挙げられます。同感染症の今後の収束時期や再拡大の可能性を合理的に予測することは極めて困難な状況であります。ワクチン接種の進展、経口薬の普及が見込まれることから、当社グループでは、期末に向けて徐々に回復していくシナリオを想定しており、当社グループの翌連結会計年度への影響においては軽微であると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
	693,240千円	706,729千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
給与手当	177,703千円	183,114千円
役員報酬	83,844	58,399
旅費交通費	20,094	16,236
通信費	10,318	7,984
広告宣伝費	5,009	6,397
地代家賃	47,044	46,511
減価償却費	12,241	9,769

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
	31,926千円	34,700千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
車両運搬具	- 千円	1,727千円

4 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する長期貸付金について、当連結会計年度に増加した回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する長期貸付金について、当連結会計年度に増加した回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 2件	店舗	建物及び構築物、その他

当社グループは、原則として事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、連結子会社であるJPパワーの外食店舗事業におきましては、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額14,695千円を減損損失に計上しております。

その種類ごとの主な内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	12,962千円
その他	1,732千円

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 2件	店舗	建物及び構築物、その他

当社グループは、原則として事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、連結子会社であるJPパワーの外食店舗事業におきましては、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2,956千円を減損損失に計上しております。

その種類ごとの主な内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,783千円
その他	173千円

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,928千円	1,140千円
組替調整額	8,821	-
税効果調整前	3,893	1,140
税効果額	1,192	349
その他有価証券評価差額金	2,701	790
その他の包括利益合計	2,701	790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,736,338	-	-	12,736,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246	-	-	246

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権第 4回 (注) 2	普通株式	115,500	-	-	115,500	4,427
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			115,500	-	-	115,500	4,427

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,736,338	-	-	12,736,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246	-	-	246

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権第 4回 (注) 2	普通株式	115,500	-	115,500	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			115,500	-	115,500	-	-

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 ストック・オプションとしての新株予約権です。
3 目的となる株式の数の変動の事由の概要
当連結会計年度における減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,247	7.4	2022年1月31日	2022年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金	2,230,775千円	2,585,358千円
預入期間3か月超の定期預金	600,000	1,000,000
計	1,630,775	1,585,358
現金及び現金同等物	1,630,775	1,585,358

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、手許流動性については、管理部で月次において将来の一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

長期貸付金は、当社元代表取締役鈴木崇宏に対する貸付金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（2021年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,230,775	2,230,775	-
(2) 売掛金	295,103		
貸倒引当金（ 1 ）	3,865		
差引	291,238	291,238	-
(3) 投資有価証券	7,452	7,452	-
(4) 長期貸付金	297,863		
貸倒引当金（ 1 ）	173,026		
差引	124,837	124,837	-
資産計	2,654,303	2,654,303	-
(1) 買掛金	135,580	135,580	-
負債計	135,580	135,580	-

（ 1 ） 売掛金及び長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金

これらは担保による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（2022年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,585,358	2,585,358	-
(2) 売掛金	213,736		
貸倒引当金（ 1 ）	3,797		
差引	209,939	209,939	-
(3) 投資有価証券	8,592	8,592	-
(4) 長期貸付金	297,753		
貸倒引当金（ 1 ）	180,652		
差引	117,101	117,101	-
資産計	2,920,990	2,920,990	-
(1) 買掛金	122,068	122,068	-
負債計	122,068	122,068	-

（ 1 ） 売掛金及び長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金

これらは担保による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に関する注書きは、金額の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,230,775
売掛金	295,103
合計	2,525,879

(注) 長期貸付金(297,863千円)については、償還予定が明確に確定できないため、上記表には含めていません。

当連結会計年度(2022年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,585,358
売掛金	213,736
合計	2,799,094

(注) 長期貸付金(297,753千円)については、償還予定が明確に確定できないため、上記表には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,452	7,452	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,452	7,452	-
合計		7,452	7,452	-

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,259千円(その他有価証券の株式13,259千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年1月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,592	7,452	1,140
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,592	7,452	1,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,592	7,452	1,140

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員26名、子会社取締役及び従業員7名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 422,400株
付与日	2012年10月11日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。</p>
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2014年11月1日から2022年1月31日まで

(注) 2013年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)及び、2018年8月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(追加情報)

「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	115,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	115,500
未行使残	-

(注) 2013年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)及び、2018年8月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	2012年ストック・オプション
権利行使価格(円)	167
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	38

(注) 2013年8月1日付株式分割(1株につき100株の割合)及び、2018年8月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,809千円	5,397千円
固定資産減損損失	4,750	5,199
貸倒引当金繰入限度超過額	82,356	84,257
投資有価証券評価損	10,080	10,080
資産除去債務	2,202	2,254
税務上の繰越欠損金 (注) 2	12,815	-
その他	4,471	5,040
繰延税金資産小計	118,485	112,229
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	12,815	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,107	60,668
評価性引当額小計 (注) 1	70,922	60,668
繰延税金資産合計	47,562	51,561
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	134	95
繰延税金負債合計	134	95
繰延税金資産の純額	47,428	51,465

(注) 1 評価性引当額が10,253千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社ブットメニュー株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を12,815千円取り崩したこと及び、連結子会社株式会社JPパワーにおいて貸倒引当金繰入限度超過額に係る評価性引当額を2,561千円追加的に認識したこと等によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年1月31日)

	1年以内	1年越 2年以内	2年越 3年以内	3年越 4年以内	4年越 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	12,815	12,815
評価性引当額	-	-	-	-	-	12,815	12,815
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年1月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.01%
住民税均等割等	0.75%	0.26%
評価性引当金の増減	8.25%	2.67%
その他	1.38%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.30%	28.05%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
期首残高	7,026千円	7,192千円
時の経過による調整額	165	169
期末残高	7,192	7,361

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	837,142	71,039	1,031,621	100,250	2,040,054	63,099	2,103,153	-	2,103,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,941	-	21,152	-	36,094	-	36,094	36,094	-
計	852,084	71,039	1,052,774	100,250	2,076,148	63,099	2,139,248	36,094	2,103,153
セグメント利益	565,995	15,305	96,747	40,220	718,268	50,413	768,682	583,592	185,089
セグメント資産	334,274	5,824	355,654	558,091	1,253,845	48,848	1,302,694	2,074,919	3,377,613
セグメント負債	62,249	3,257	136,844	757,263	959,616	2,242	961,858	721,836	240,022
その他項目									
減価償却費	54,173	-	324	54,560	109,058	4,744	113,803	7,259	121,062
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	28,346	-	402	1,600	30,349	901	31,250	2,025	33,275

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 583,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,074,919千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額 721,836千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	899,199	92,307	958,792	102,335	2,052,634	55,240	2,107,874	-	2,107,874	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,067	-	20,564	-	38,631	-	38,631	38,631	-	
計	917,266	92,307	979,356	102,335	2,091,266	55,240	2,146,506	38,631	2,107,874	
セグメント利益	620,691	19,102	96,757	47,860	784,411	40,709	825,120	542,277	282,843	
セグメント資産	317,449	5,334	346,909	520,405	1,190,099	38,993	1,229,093	2,336,208	3,565,302	
セグメント負債	50,235	6,035	120,947	657,263	834,483	22,923	857,407	583,467	273,939	
その他項目										
減価償却費	59,583	-	261	48,432	108,277	3,021	111,299	6,527	117,827	
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	45,330	-	-	1,700	47,030	-	47,030	179	47,209	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 542,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,336,208千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額 583,467千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	14,695	-	14,695

(注) 「その他」の金額は外食店舗事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	2,956	-	2,956

(注) 「その他」の金額は外食店舗事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	246円01銭	1株当たり純資産額	258円20銭
1株当たり当期純利益	5円98銭	1株当たり当期純利益	19円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	76,191	248,690
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	76,191	248,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,736,092	12,736,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	60,421	58,143
普通株式増加数(株)	60,421	58,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	539,933	1,070,887	1,594,821	2,107,874
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	93,605	179,871	268,560	349,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	64,372	126,381	190,273	248,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.05	9.92	14.94	19.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.05	4.87	5.02	4.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,116	2,240,039
売掛金	1 136,183	1 112,614
商品	11	3,914
その他	1 20,134	1 36,282
貸倒引当金	3,865	3,797
流動資産合計	2,134,580	2,389,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289	740
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	5,768	10,470
有形固定資産合計	7,057	11,210
無形固定資産		
ソフトウェア	168,899	144,144
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	169,297	144,543
投資その他の資産		
投資有価証券	7,452	8,592
関係会社株式	144,164	144,164
長期貸付金	1 707,000	1 587,000
出資金	100	100
破産更生債権等	228	228
長期前払費用	216	1,145
繰延税金資産	20,980	22,912
敷金及び保証金	11,764	11,726
保険積立金	20,410	-
長期未収入金	1 103,570	1 103,570
貸倒引当金	3,535	3,535
投資その他の資産合計	1,012,352	875,905
固定資産合計	1,188,708	1,031,659
資産合計	3,323,289	3,420,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,339	1 9,750
未払金	8,951	11,686
未払費用	29,608	21,557
未払法人税等	25,626	55,643
未払消費税等	18,908	17,379
預り金	2,974	990
賞与引当金	2,400	2,600
その他	4,488	49
流動負債合計	99,297	119,656
固定負債		
資産除去債務	7,192	7,361
固定負債合計	7,192	7,361
負債合計	106,489	127,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金		
資本準備金	268,248	268,248
資本剰余金合計	268,248	268,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,533,872	2,614,404
利益剰余金合計	2,533,872	2,614,404
自己株式	264	264
株主資本合計	3,212,372	3,292,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	790
評価・換算差額等合計	-	790
新株予約権	4,427	-
純資産合計	3,216,799	3,293,695
負債純資産合計	3,323,289	3,420,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月31日)	当事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月31日)
売上高	1 887,346	1 923,142
売上原価	1 337,710	1 357,824
売上総利益	549,635	565,317
販売費及び一般管理費	2 388,593	2 344,412
営業利益	161,042	220,905
営業外収益		
受取利息	55	25
受取手数料	1 6,000	1 15,366
受取給付金	2,454	-
保険解約返戻金	-	11,026
その他	696	215
営業外収益合計	9,206	26,634
営業外費用		
支払利息	72	72
保険解約損	-	2,947
為替差損	119	-
営業外費用合計	192	3,019
経常利益	170,056	244,520
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,727
新株予約権戻入益	-	4,427
特別利益合計	-	6,154
特別損失		
投資有価証券評価損	13,259	-
特別損失合計	13,259	-
税引前当期純利益	156,796	250,674
法人税、住民税及び事業税	55,341	78,176
法人税等調整額	6,810	2,281
法人税等合計	48,530	75,895
当期純利益	108,265	174,779

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	1	54,569	16.2	73,856	20.4
人件費		110,331	32.7	113,862	31.5
外注費		118,635	35.1	114,512	31.7
経費		54,173	16.0	59,496	16.4
当期総製造費用		337,710	100.0	361,727	100.0
期首商品たな卸高		11		11	
計		337,722		361,739	
期末商品たな卸高		11	337,710	3,914	357,824
当期売上原価		337,710		357,824	

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発については個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
減価償却費	54,173	59,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	410,515	268,248	268,248	2,519,853	2,519,853	264	3,198,353	2,701	2,701	4,427	3,200,079
当期変動額											
剰余金の配当				94,247	94,247		94,247				94,247
当期純利益				108,265	108,265		108,265				108,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-	2,701	2,701		2,701
当期変動額合計	-	-	-	14,018	14,018	-	14,018	2,701	2,701	-	16,719
当期末残高	410,515	268,248	268,248	2,533,872	2,533,872	264	3,212,372	-	-	4,427	3,216,799

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	410,515	268,248	268,248	2,533,872	2,533,872	264	3,212,372	-	-	4,427	3,216,799
当期変動額											
剰余金の配当				94,247	94,247		94,247				94,247
当期純利益				174,779	174,779		174,779				174,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-	790	790	4,427	3,636
当期変動額合計	-	-	-	80,532	80,532	-	80,532	790	790	4,427	76,895
当期末残高	410,515	268,248	268,248	2,614,404	2,614,404	264	3,292,904	790	790	-	3,293,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 - 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4 - 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
短期金銭債権	9,664千円	13,452千円
短期金銭債務	6,337	1,914
長期金銭債権	807,263	687,263

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,941千円	18,067千円
仕入高	21,152	20,564
営業取引以外の取引による取引高	6,000	15,366

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
給与手当	112,042千円	110,638千円
旅費交通費	13,532	11,036
役員報酬	65,424	41,919
減価償却費	7,172	6,486
研究開発費	31,926	34,700
管理諸費	39,346	35,879
おおよその割合		
販売費	0.8%	0.8%
一般管理費	99.2	99.2

3 固定資産売却益の内容は、連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	前事業年度(千円) (2021年1月31日)	当事業年度(千円) (2022年1月31日)
子会社株式	144,164	144,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,095千円	3,387千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,266	2,245
投資有価証券評価損	10,080	10,080
資産除去債務	2,202	2,254
その他	4,471	5,040
計	21,115	23,008
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	134	95
計	134	95
繰延税金資産の純額	20,980	22,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	0.02%
住民税均等割等	0.34%	0.21%
その他	0.06%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.95%	30.28%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位)：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,289	-	-	549	740	23,445
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	5,768	7,795	0	3,092	10,470	164,775
	計	7,057	7,795	0	3,642	11,210	188,221
無形固定 資産	ソフトウェア	168,899	37,714	-	62,468	144,144	261,480
	ソフトウェア仮勘定	-	12,679	12,679	-	-	-
	電話加入権	398	-	-	-	398	-
	計	169,297	50,393	12,679	62,468	144,543	261,480

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ASP事業に係るソフトウェアの取得 37,714千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,400	450	518	7,332
賞与引当金	2,400	2,600	2,400	2,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産及び負債の内容については、連結財務諸表を作成しているため省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日） 2021年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日） 2021年6月11日関東財務局長に提出

第28期第2四半期（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日） 2021年9月13日関東財務局長に提出

第28期第3四半期（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日） 2021年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年4月27日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 幸 恵

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ジャストプランニング及び連結子会社（以下「ジャストプランニング」）は、主に外食企業向けに、アプリケーションソフトウェアの提供と企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせたASP事業、POSシステム機器やオーダーエントリーシステム機器等（以下「システム機器」とする）の販売を行うシステムソリューション事業並びに物流とシステムを基軸としたオンデマンドサポートを行う物流ソリューション事業を行っている。当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は2,107,874千円である。</p> <p>ジャストプランニングでは、実現主義の原則に基づき、財又はサービスの引渡し完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で売上が認識される。ASP事業及び物流ソリューション事業ではサービスが提供された時点で売上の認識を行い、システムソリューション事業では、システム機器の販売について、顧客による検収がなされたと判断される時点で売上が認識している。</p> <p>ジャストプランニングの売上高は、業績予想と比較して実績が未達となることが見込まれる場合に、売上の前倒し計上を行う潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>ジャストプランニングが行うASP事業、システムソリューション事業及び物流ソリューション事業の売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>承認がなされたASPサービス及び物流ソリューションサービスの利用状況情報と売上の計上仕訳の根拠資料を照合する統制</p> <p>システムソリューション事業において営業担当者以外の者が売上の認識時点と顧客から入手した検収書に記載されている検収日付を照合する統制</p> <p>(2) 適切な期間に売上計上されているか否かの検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に計上されていることを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <p>第4四半期会計期間に計上された一定の条件を満たす売上について顧客からの検収書やその他の関連資料と売上取引を照合した。</p> <p>期末日後の売上取引の明細を入手し、第4四半期会計期間の売上が取消されている場合には取消理由が確認できる資料の閲覧及び質問を実施し、売上取消理由の妥当性を確かめた。</p> <p>期末日残高のうち一定の条件により抽出した売掛金の残高確認書を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と一致しているか否かを検討した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの2022年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが2022年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 4月27日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 幸 恵

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2021年2月1日から2022年1月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの2022年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ジャストプランニング（以下「ジャストプランニング」）は、主に外食企業向けに、アプリケーションソフトウェアの提供と企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせたASP事業及びPOSシステム機器やオーダーエントリーシステム機器等（以下「システム機器」とする）の販売を行うシステムソリューション事業を行っている。当事業年度の損益計算書に計上されている売上高は923,142千円である。</p> <p>ジャストプランニングでは、実現主義の原則に基づき、財又はサービスの引渡し完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で売上が認識される。ASP事業ではサービスが提供された時点で売上の認識を行い、システムソリューション事業では、システム機器の販売について、顧客による検収がなされたと判断される時点で売上を認識している。</p> <p>ジャストプランニングの売上高は、業績予想と比較して実績が未達となることが見込まれる場合に、売上の前倒し計上を行う潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ジャストプランニングにおける売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>ジャストプランニングが行うASP事業及びシステムソリューション事業の売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>承認がなされたASPサービスの利用状況情報と売上の計上仕訳の根拠資料を照合する統制</p> <p>システムソリューション事業において営業担当者以外の者が売上の認識時点と顧客から入手した検収書に記載されている検収日付を照合する統制</p> <p>(2) 適切な期間に売上計上されているか否かの検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に計上されていることを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <p>第4四半期会計期間に計上された一定の条件を満たす売上について顧客からの検収書やその他の関連資料と売上取引を照合した。</p> <p>期末日後の売上取引の明細を入手し、第4四半期会計期間の売上が取消されている場合には取消理由が確認できる資料の閲覧及び質問を実施し、売上取消理由の妥当性を確かめた。</p> <p>期末日残高のうち一定の条件により抽出した売掛金の残高確認書を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と一致しているか否かを検討した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。